

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成24年1月13日
【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
【会社名】 日本電線工業株式会社
【英訳名】 NIHON ELECTRIC WIRE & CABLE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植村 剛嗣
【本店の所在の場所】 大阪府大東市御領1丁目10番1号
【電話番号】 072-803-7284
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 稲村 憲稔
【最寄りの連絡場所】 大阪府大東市御領1丁目10番1号
【電話番号】 072-803-7284
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 稲村 憲稔
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 累計期間	第48期 第3四半期 累計期間	第47期 第3四半期 会計期間	第48期 第3四半期 会計期間	第47期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(百万円)	2,680	3,350	1,064	1,224	3,744
経常利益又は経常損失() (百万円)	92	101	10	78	77
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (百万円)	214	42	12	74	158
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	-	-	647	647	647
発行済株式総数(千株)	-	-	4,691	4,691	4,691
純資産額(百万円)	-	-	4,700	4,762	4,731
総資産額(百万円)	-	-	6,078	6,208	6,139
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,008.65	1,022.08	1,015.44
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	45.93	9.10	2.77	16.02	34.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	7.00
自己資本比率(%)	-	-	77.3	76.7	77.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	109	1	-	-	95
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3	27	-	-	14
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	72	35	-	-	73
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	370	282	344
従業員数(人)	-	-	140	135	137

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社には関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 第47期第3四半期累計期間及び第47期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第47期第3四半期会計期間及び第48期第3四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(人)	135
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当第3四半期会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
防災用電線(千円)	275,318	139.7
通信用ケーブル(千円)	220,028	100.3
計装・制御用ケーブル(千円)	677,123	121.4
その他(千円)	60,986	73.6
合計(千円)	1,233,456	116.7

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

品目	当第3四半期会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
防災用電線(千円)	273,157	136.1
通信用ケーブル(千円)	220,905	100.8
計装・制御用ケーブル(千円)	661,025	117.9
その他(千円)	69,748	82.8
合計(千円)	1,224,837	115.1

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

3. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
泉州電業株式会社	351,895	33.1	406,094	33.2
株式会社フジクラ	175,953	16.5	152,127	12.4

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による経済活動の落ち込みから徐々に回復の兆しが見られるものの、雇用情勢は依然厳しい状況が続いており、加えて円高の進行や株価の低迷等により、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社におきましては、銅価が急落したものの、受注の回復による販売量の増加により売上高、利益共に前年同期を大きく上回る結果となりました。

当第3四半期会計期間の売上高は1,224,837千円（前年同期比15.1%増）、営業利益77,455千円（前年同期は営業利益4,451千円）、経常利益78,562千円（前年同期は経常利益10,806千円）、四半期純利益74,642千円（前年同期は四半期純利益12,897千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産残高は6,208,029千円となり、前事業年度末残高6,139,595千円に対し、68,433千円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金172,989千円及び原材料及び貯蔵品40,144千円等の増加要因に対し、現金及び預金61,581千円、有形固定資産64,899千円及び投資その他の資産「その他」29,465千円等の減少要因が相殺されたことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債残高は1,445,239千円となり、前事業年度末残高1,407,665千円に対し、37,573千円増加いたしました。この主な要因は、未払金12,095千円、賞与引当金28,392千円及び流動負債「その他」12,966千円等の増加要因に対し、支払手形及び買掛金22,172千円等の減少要因が相殺されたことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産残高は4,762,789千円となり、前事業年度末残高4,731,930千円に対し、30,859千円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益42,397千円、その他有価証券評価差額金21,096千円の増加要因に対し、剩余金の配当額32,619千円等の減少要因が相殺されたことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、282,848千円となり、前事業年度末と比して61,537千円の減少となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は88,828千円（前年同期は3,774千円の支出）となりました。これは主に税引前四半期純利益75,925千円、減価償却費38,706千円及び賞与引当金の増加額26,054千円等の増加要因に対し、売上債権の増加額223,003千円等の減少要因が相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は6,520千円（前年同期は3,272千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7,616千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は883千円（前年同期は1,023千円の支出）となりました。これは主に財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」による支出721千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、5,788千円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間に、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,691,555	4,691,555	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,691,555	4,691,555	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	4,691,555	-	647,785	-	637,785

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,655,000	46,550	-
単元未満株式	普通株式 4,955	-	-
発行済株式総数	4,691,555	-	-
総株主の議決権	-	46,550	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が42株含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電線工業株式会社	大阪府大東市御領1丁目10番1号	31,600	-	31,600	0.67
計	-	31,600	-	31,600	0.67

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、31,600株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.67%)であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	325	308	290	278	283	258	231	236	208
最低(円)	185	255	248	238	247	204	210	193	192

(注) 株式会社大阪証券取引所市場第二部における、最高・最低株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業本部東京営業所所長	津田照夫	平成23年5月31日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業本部副本部長	常務取締役	製造技術本部長 兼大阪工場長	加藤義孝	平成23年6月1日
常務取締役	製造技術本部長	常務取締役	製造技術本部 副本部長	掘井尚登	平成23年6月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あづさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位 : 千円)

	当第 3 四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	190,423	252,005
受取手形及び売掛金	1,476,665	1,303,675
有価証券	92,424	92,379
商品及び製品	193,561	177,010
仕掛品	75,260	71,358
原材料及び貯蔵品	150,214	110,070
その他	14,810	10,761
貸倒引当金	4,746	4,199
流動資産合計	2,188,613	2,013,062
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,091,774	1,140,308
構築物（純額）	49,692	56,720
機械及び装置（純額）	216,020	228,279
車両運搬具（純額）	4,289	5,738
工具、器具及び備品（純額）	22,889	23,775
土地	2,421,030	2,421,030
建設仮勘定	5,255	-
有形固定資産合計	1 3,810,952	1 3,875,851
無形固定資産	14,178	26,926
投資その他の資産		
その他	194,291	223,757
貸倒引当金	7	2
投資その他の資産合計	194,284	223,754
固定資産合計	4,019,415	4,126,533
資産合計	6,208,029	6,139,595
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	699,441	721,614
短期借入金	300,000	300,000
未払金	62,920	50,825
未払法人税等	5,103	7,371
賞与引当金	37,168	8,776
その他	39,898	26,932
流動負債合計	1,144,532	1,115,519
固定負債		
退職給付引当金	108,973	100,331
役員退職慰労引当金	189,116	189,116
その他	2,616	2,697
固定負債合計	300,706	292,146
負債合計	1,445,239	1,407,665

	当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金	637,785	637,785
利益剰余金	3,488,540	3,478,762
自己株式	15,143	15,128
株主資本合計	4,758,967	4,749,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,822	17,274
評価・換算差額等合計	3,822	17,274
純資産合計	4,762,789	4,731,930
負債純資産合計	6,208,029	6,139,595

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	2,680,049	3,350,756
売上原価	2,300,572	2,705,519
売上総利益	379,476	645,236
販売費及び一般管理費	507,442	552,773
営業利益又は営業損失()	127,965	92,463
営業外収益		
受取賃貸料	-	3,362
保険解約返戻金	4,145	-
助成金収入	23,691	4,331
その他	11,507	6,280
営業外収益合計	39,345	13,974
営業外費用		
支払利息	2,610	2,364
賃貸収入原価	1,341	2,890
その他	13	152
営業外費用合計	3,965	5,408
経常利益又は経常損失()	92,585	101,029
特別利益		
固定資産売却益	2,281	-
特別利益合計	2,281	-
特別損失		
投資有価証券評価損	63,049	54,781
特別損失合計	63,049	54,781
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	153,354	46,247
法人税、住民税及び事業税	3,850	3,850
法人税等調整額	56,857	-
法人税等合計	60,707	3,850
四半期純利益又は四半期純損失()	214,061	42,397

【第3四半期会計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	1,064,389	1,224,837
売上原価	880,644	955,747
売上総利益	183,744	269,089
販売費及び一般管理費	179,292	191,634
営業利益	4,451	77,455
営業外収益		
受取賃貸料	-	1,134
保険解約返戻金	391	-
助成金収入	7,297	976
その他	863	739
営業外収益合計	8,553	2,851
営業外費用		
支払利息	844	780
賃貸収入原価	1,341	963
その他	13	-
営業外費用合計	2,198	1,743
経常利益	10,806	78,562
特別損失		
投資有価証券評価損	3,374	2,637
特別損失合計	3,374	2,637
税引前四半期純利益	14,180	75,925
法人税、住民税及び事業税	1,283	1,283
法人税等合計	1,283	1,283
四半期純利益	12,897	74,642

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	153,354	46,247
減価償却費	129,532	114,852
貸倒引当金の増減額(は減少)	685	552
賞与引当金の増減額(は減少)	12,644	28,392
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,907	8,641
受取利息及び受取配当金	2,282	2,479
支払利息	2,610	2,364
為替差損益(は益)	12	151
有形固定資産売却損益(は益)	2,281	-
投資有価証券評価損益(は益)	63,049	54,781
売上債権の増減額(は増加)	212,718	172,989
たな卸資産の増減額(は増加)	635	60,597
仕入債務の増減額(は減少)	122,058	22,172
未払消費税等の増減額(は減少)	13,945	5,191
その他の流動資産の増減額(は増加)	605	4,069
その他の流動負債の増減額(は減少)	22,296	12,907
その他	17,819	5,067
小計	113,543	6,706
利息及び配当金の受取額	2,282	2,479
利息の支払額	2,562	2,343
法人税等の支払額	3,801	5,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,462	1,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,846	29,796
有形固定資産の売却による収入	2,281	-
保険積立金の積立による支出	374	374
保険積立金の解約による収入	2,272	1,862
貸付けによる支出	100	2,200
貸付金の回収による収入	810	720
その他	486	2,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,470	27,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	34	14
配当金の支払額	69,396	33,133
その他	2,653	2,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,084	35,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	151
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,895	61,537
現金及び現金同等物の期首残高	336,291	344,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	370,187	282,848

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
(四半期損益計算書)	<p>前第3四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は1,592千円であります。</p> <p>前第3四半期累計期間において、区分掲記していた営業外収益の「保険解約返戻金」は、金額に重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」の金額は1,200千円であります。</p>

	当第3四半期会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
(四半期損益計算書)	<p>前第3四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は1,192千円であります。</p> <p>前第3四半期会計期間において、区分掲記していた営業外収益の「保険解約返戻金」は、金額に重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」の金額は138千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末における棚卸資産の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度以降に経営環境等かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,364,060千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,269,282千円であります。
2 受取手形裏書譲渡高 160,153千円	2 受取手形裏書譲渡高 185,402千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運 費 84,946千円 給与手当 135,788千円 賞与引当金繰入額 9,208千円 退職給付費用 13,186千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運 費 99,716千円 給与手当 143,768千円 賞与引当金繰入額 13,273千円 退職給付費用 14,192千円

前第3四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運 費 32,888千円 給与手当 45,579千円 賞与引当金繰入額 4,322千円 退職給付費用 3,771千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運 費 35,412千円 給与手当 47,909千円 賞与引当金繰入額 9,345千円 退職給付費用 4,830千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成22年11月30日現在) 現金及び預金勘定 277,821千円 有価証券 92,366千円 現金及び現金同等物 370,187千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成23年11月30日現在) 現金及び預金勘定 190,423千円 有価証券 92,424千円 現金及び現金同等物 282,848千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自 平成23年3月1日至 平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,691,555株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 31,642株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	32,619	7	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年11月30日)

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当第3四半期累計期間(自 平成23年3月1日至 平成23年11月30日)及び当第3四半期会計期間(自 平成23年9月1日至 平成23年11月30日)

当社は、電線の製造及び販売をする事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末 (平成23年2月28日)
1 株当たり純資産額 1,022.08 円	1 株当たり純資産額 1,015.44 円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
1 株当たり四半期純損失金額() 45.93 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。	1 株当たり四半期純利益金額 9.10 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	214,061	42,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	214,061	42,397
期中平均株式数(株)	4,660,111	4,659,952

前第3四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 2.77 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1 株当たり四半期純利益金額 16.02 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	12,897	74,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	12,897	74,642
期中平均株式数(株)	4,660,073	4,659,913

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月14日

日本電線工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊與政 元治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 雅春 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電線工業株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第47期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本電線工業株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれてありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月13日

日本電線工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊與政 元治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 雅春 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電線工業株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第48期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本電線工業株式会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれてありません。